

以下で、意見提出（メールテキスト）いたしました。

「劇場、音楽堂等を文化イノベーションの起点に」

自治体が設置した公立文化施設＝劇場や音楽堂等は、全国に 2,160 館（ホール総席数合計：2,037,330 席、建設費合計額：約 6 兆 5 千億円※）を超え、全国津々浦々にあまねく広がっています。※公文協：全国公立文化施設名簿 2021 年度版

自主事業として独自の企画制作公演や優れた舞台芸術の招へい事業、実演芸術を用いたワークショップ活動などを行うとともに、地域の文化芸術活動の発表会等で利用され、併せて施設提供（貸館）事業として音楽、演劇、舞踊、伝統芸能等の公演を幅広く地域の人々に提供しています。

また、2012 年に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（劇場法）」とその指針をもとに、教育機関等との連携や障がい者等社会的弱者に向けた社会包摂活動など事業の幅も更に広げ、まさに地域の文化芸術の振興を担う基幹インフラとなっています。

一方で、コロナ禍以前より幾つかの課題を抱えてきました。自治体によっては、文化政策や劇場・音楽堂等の使命や位置付けが明確でなく、必ずしもその機能が十分に発揮されてきませんでした。また、指定管理者制度の目的が「経費の縮減」中心となり 3～5 年と短期の管理期間が過半となったことから、雇用環境が悪化するとともに事業の中長期的な計画・展開や専門人材の確保や育成が十分なされてきませんでした。併せて、経年劣化した施設の耐震化や大規模改修に対して予算措置ができず、少なからず先送りされてきました。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」期の「文化芸術の成長産業化」に向けては、それを下支えする幅広く厚い観客層の育成やインキュベーション機能による地域の文化芸術団体の活動支援、そして民間実演団体への柔軟な施設提供が不可欠です。また、若手芸術家や技術職、アートマネジャーなどの専門人材が安定的、継続的に活動するための雇用と育成の環境整備も必要です。

全国に広がる公立文化施設は、これらを横断的にまかなうことのできる機能を有しています。公立文化施設を戦略的に支援・強化し、その抱える課題を解決することが、中長期的

に（結果的に）文化芸術で成長と分配の好循環を実現することにつながります。

また、公立文化施設の経済性は大きく、全施設（ホール総席数：2,037,330 席）で入場料 5,000 円（平均）の公演が実施されると仮定すると、一晩で計約 100 億円の経済活動が生じます。200 万人が移動し、その交通費、食費などの外部経済性を含めると地域に対する経済波及効果は計り知れません。

このような公立文化施設で組織している公益社団法人全国公立文化施設協会（公文協）は、昨年設立 60 年を迎え、狂言師の野村萬斎を会長とし、全国の約 1,300 館を会員とする唯一の統括組織です。この度、次期文化芸術推進基本計画が策定されるに当たり、全国唯一の統括組織として、以下のとおり提案いたします。

#### (1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策

○「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」の更新

○地域ネットワークの拠点となる劇場・音楽堂等の活性化

・主に都道府県・政令指定都市立の拠点となる劇場・音楽堂等への専門人材の配置と育成強化のための総合的支援

・同、企画制作機能推進に向けた芸術監督、レジデンシャルカンパニー等の配置支援

・同、国際交流事業再開に向けた集中支援

・拠点となる劇場・音楽堂等と地域内の中小規模館との連携に対する複層的支援

○各地域の劇場・音楽堂等を実演芸術ハブとしての活用

・社会課題の解決に向けた教育・福祉・観光等との連携や社会包摂事業への支援

・学校の文化部の活動への関わりなど、教育機関との協力や役割分担の設定

・学校等での体験ワークショップやアウトリーチなどの実施に際して、地域の実演家やアート NPO（中間支援組織）等との協働支援

○専門人材の確保・育成・キャリア支援

・専門人材の一貫的かつ系統立てた大学を含めた育成・資格制度の創設（舞台技術やアートマネージャーなどに係る技能検定・資格認定制度など）

・長時間労働解消や専門人材の継続的雇用に向けた「働き方改革」支援

・伝統芸能を担い継承する専門人材の育成と確保

・社会包摂活動を担うインクルーシブ専門人材の育成と確保

・専門性のある人材の確保・育成のため、指定管理期間最低 10 年の担保

## (2) 文化と経済の好循環を創造するための方策

- ・国立施設事業や日本博 2.0 事業の全国展開と地域の劇場・音楽堂等との連携
- ・民間実演団体との連携を更に促進するための枠組み及びルール構築
- ・公立文化施設で企画制作された公演コンテンツのアーカイブ化と他施設等への配信支援
- ・それらの聴覚障害者対応としての日本語字幕、海外発信に向けた多言語字幕作成等への支援

## (3) 文化芸術行政の効果的な推進の在り方

- ・国として一貫かつ戦略的な文化芸術政策を実行するために横断的・専門的に扱う「文化芸術省」の創設、及び省庁連携による横断的な施策の計画と実施
- ・先進国として相応しい文化予算の確保
- ・支援の効率的、効果的活用に向けた年度を跨いだ予算執行の実現
- ・文化芸術に対する寄付促進に向けた税制の改訂
- ・日本芸術文化振興会の調査研究機能の強化及び政策提言機能の発揮
- ・公益法人制度と指定管理者制度の制度目的達成のための適正運用方針の設定
- ・文化庁や日本芸術文化振興会等による定期的な各種調査の実施及び助成金実績や調査データのオープンデータ化
- ・既存施設の再整備(耐震化や大規模改修)への国の直接的支援
- ・自治体職員や文化施設職員に向けた自治体文化政策研修の制度化・支援
- ・自治体の文化政策や振興計画策定への複合的な支援
- ・統括団体を活用した施設運営や人材育成への支援及びネットワークの強化